

国保料の引き下げ求める署名4253人を市に提出

「船橋国保をよくする会」(準備会)が12月27日、国民健康保険の保険料引き下げを

求める署名4253人分(第一次分)を松戸徹市長あてに

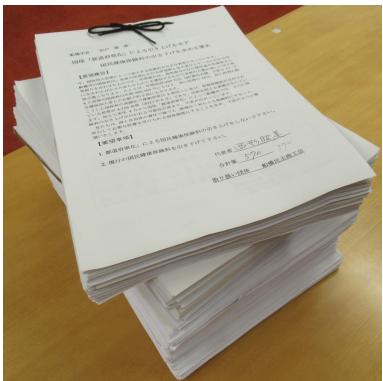
提出しました。

来年度から国民健康保険(国保)の都道府県単位広域化が

実施されますが、船橋市は大幅な保険料引き上げが予測されています。今回の署名は広域化での引き上げをやめると



船橋市に国保料引き下げ署名を提出する国保をよくする会の参加者
12月27日・船橋市役所内



3カ月間で寄せられた4千人分を超える国保引き下げ署名
12月27日・船橋市役所内

ともに、いまでも高すぎる国保料の引き下げを求めたものです。

船橋市の保険料は全県一の引き上げ

千葉県の試算によれば、船橋市の国保料は昨年度、年額9万8590円(1人当たり)ですが、「県単位広域化」によつて来年度は、11万3853円となり、引き上げ額は1万5263円で、全県一の上げ幅となります。激変緩和措置が取られ、多少抑制されても、6年程度で措置は終了する見込みとなっています。

署名提出には、7団体・個人から14人が参加。各団体の代表一人ひとりが、「保険料が上げれば必要な医療が受けられなくなる」「引き続き市が国保への繰り入れを行い保険料を下げしてほしい」など

「温暖化対策は地域で進めても意味ない」と答弁

県内では、千葉市と袖ヶ浦市の2カ所で石炭火力発電所の建設計画が進められていますが、これについて森田知事は「地球温暖化問題は重要だが、安定性や経済性も欠かせない」と本会議で答えました。しかし、この二つは両立しません。当局も、そのことを認めており、問われているのは、どちらを選ぶのか、です。

県の環境基本計画では、「地球温暖化対策は待ったなしの課題」としており、経済については「あり方を見直さなくてはならない」としています。これを読めば、もはや、どちらを選択するか、疑問の余地はありません。ところが県側は「バランスは国が考えること」などと述べ、無責任な態度に終始しています。しかも本会議では「千葉県で温暖化ガスを減らしても他で増やせば目標は達成できない。逆に千葉県で増えても、他で減らせば達成できる。温暖化対策は地域で進めても意味がない」と驚くべき答弁をしました。地球の将来にたいして、これほどの無責任な答弁は聞いたことがありません。

安定して安価で供給される石炭は、企業に大きな利益をもたらしますが、地球環境には取り返しのつかない打撃を与えます。県として、石炭火力の新設計画は断念を求め、真摯に温暖化対策を進めるべきです。

自民などが官製談合含む昨年度決算を認定 丸山慎一県議が討論で厳しく批判

12月22日、千葉県の昨年度決算が自民党などの賛成多数で認定されました。日本共産党は、官製談合事件や無駄な大規模開発などさまざまな問題がある決算の認定に反対し、丸山慎一議員が討論に立ちました。

丸山議員は、昨年度決算について「無駄な開発が加速し

と署名をした人の思いを紹介しながら手渡しました。

署名を受け取った川守三喜男・健康福祉局長は「みなさんが集めた署名や思いは必ず市長に伝えます」と話しました。

大企業の利益優先 子どもは後回し

また「大企業の利益を優先する一方で、県民の福祉や教育には背を向け続けている」と批判。公立小中学校で教師が足りないために、長期療養や産休の代替教員が未配置になつていたり、学校の校舎や設備の老朽化や破損が放置されていることなどを指摘。

虐待を受けた子どもたちの児童相談所での一時保護期間の長期化についても、子どもを後回しにしている県の姿勢を批判しました。

さらに県職員および県立病院の医師・看護師などの長時間労働の深刻な実態を告発し、早急な改善を求めました。

「と指摘しました。」



県議会昨年度決算について討論を行う丸山慎一県議
12月22日・県議会本会議場

【お詫びと訂正】
前号(12月24日付・No.390)の1面「自衛隊第一空挺団初降下訓練に今度も米軍が参加」の記事中「カナダの部隊から」とあるのは「アラスカの部隊から」の誤りでした。訂正しお詫び申し上げます。